

かすみがうら市議会議員みやじま謙活動報告

つばさ通信

第3号



人口減少社会に向け、**20年で1万人減少** 県南広域連携を急げ！

一刻も早く具体的なアクションを

去る9月2日から18日まで、かすみがうら市議会の平成27年度第三回定例会が開催されました。

私は一般質問において、人口減少が進む当市の将来に対し、市はどんなビジョンをもち、アクションを起こす計画かを問いましたが、残念ながら具体的な話を聞くことはできませんでした。しかし、10年後、20年後の市の将来を、成り行きに任せていいはずはありません！

積極策は打たないと明言

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、かすみがうら市の2035年の人口は約3万5000人へと、現在よりおよそ1万人も減少するとの予測がなされています。

また、日本創生会議の推計では、当市の2039歳の女性の人口が、2040年には2770人へと、現在より2

000人以上減るといふ数字が発表されています。単に人口が減るだけでなく、出産適齢期の女性の数が大幅に減るといふ、まさに市の緊急事態が発生しているのです。

こうした状況に対し、市はどういう対策を立て、どんな街づくりをしていくのでしょうか。

私は「つくば・土浦を中心とした県南の連携に積極的にアクションを起こすつもりはなにか」と坪井市長に尋ねましたが、市長は、「積極的に手を上げれば反発を買う」と発言。市の姿勢が「成り行き任せ」であることが浮き彫りとなりました。

県南を最優良生活都市に

人口減少社会への対応として、水戸市を中心とした県央では、9市町村が「茨城県央地域定住自立圏」の形成を目指しています。定住自立圏とは、一定エリアの自治体が協定を結び、様々な行政機能を相互補完することによって、人口流出を防ぎ、人口が減ったとしても、良質な行政サービスを維持できるようにする施策です。

かすみがうら市ではこれまで、つくば市と土浦市の合併勉強会にオブザーバーとして参加してきましたが、それ以外の具体的な動きは止まっています。加えて、水戸圏の茨城町と一緒にゴミ処理場を新設するという北向き政策を推進しています。

私は、筑波山から霞ヶ浦へ広がる県南地域こそが、これからの日本を代表する最優良生活都市になれると確信しています。今こそ近隣市、県、国、そして市民に対し、積極的なアクションを展開する時ではないでしょうか。

スクールバスの柔軟運用を

空席あるのに乗車認めず

霞ヶ浦地区の2つの中学校の統合で霞ヶ浦中学校が誕生して1年半。スクールバスの運用も始まったばかりです。そんな中、自転車通学で中学校生活を始めた一年生の保護者から「空席があるのにスクールバスに乗せてもらえない」との声を聞きました。

教育環境整備は市の責務

「現在の利用規定では、年度途中の変更は認めない」となっているとのことです。スクールバスの利用は年度前、つまり新一年生の場合小学生の段階で利用の申し込みをします。しかし、申し込みをする小学生の時点では、クラブ活動がどうなるか、保護者の送り迎えに無理はないかなど、実際に通ってみなければ分からないことが多くあります。

それを「年度途中だ

から認めない」という対応は、あまりにも柔軟性を欠いていると思えてなりません。

市はその他に、「もし希望調査をして定員を超えたら、乗れない生徒が発生して混乱する」ということを挙げています。

しかし、希望調査をする際に「希望者が定員を超えた場合には、今年度の途中変更は認められません」との一文を添えておけば何の問題もないはずですが、さらに言えば、もし定員を超える希望があったら、補正予算を組んでバスを大きくしたり増便するなどして、教育環境を整えるのが市の責務だと思っております。

一学期の後半に状況調査をして2学期に再スタート。ぜひこうした運用に切り替えていただききたい。

やればできる、と私は思うのです。

千代田と出島は鳥の両翼
心合わせて羽ばたこう！



『つばさ通信』の紙名は、かすみがうら市が鳥の翼の形をしていることに由来しています。

千代田と出島の両地域が心ひとつに、全市一丸となって大空を羽ばたいてこそ、かすみがうら市の明るい未来が切り拓かれていくと確信しています。

新規建設より減量化を優先すべきです ゴミ問題解決への本気度を問う

新設ありきの行政に疑問

かすみがうら市では、現在使用しているゴミ処理場、新治広域環境クリーンセンターを、まだ十分使えるにもかかわらず25年程度でお払い箱にして、新規建設しようとしています。当市と石岡市、小美玉市、茨城町の広域連携によるもので、建設費総額132億円、当市の負担は20億円です。坪井市長は「新規建設のほうが経済的」と断言しますが、今の施設の状態は「調べない」とも明言しています。どれくらい使えるか

を調べもせずに「新設のほうが経済的」となぜ判断できるのか、市民への説明はまったくありません。このまま強引に20億円が支出されたら、いったい誰が得をするのでしょうか？ かすみがうら市のゴミ行政の方針は『一般廃棄物処理基本計画』にまとめられています。そのスローガンは『ごみゼロ大作戦！きらきみ豊かなめぐみ野かすみがうら』です。

本気で減量化の努力を

私は「市民と一緒にゴミの減量化に努力して、まだ使える施設はできるだけ延命すべき」と考えます。「燃やせばゴミ、分ければ資源」と言われまです。ゴミの細かな分別は手間がかかって面倒です。誰もが避けたい

ことでしよう。しかし燃やせば、たとえ微量であっても有害物質は発生しますし、処理場も傷みます。新設計画のゴミ処理場は、発電機能が前提とされており、24時間連続運転が必要です。また、発電した電力を売電して運転資金を稼がなければなりませんので、ゴミが減っては困る状況になります。実際に、ゴミ不足で困っている自治体があるのです。

「ごみゼロを実現せよ！」とは言いません。しかし、せめて県内で上位に入るくらいの目標を設定し、市民と一緒に本気でゴミを減らす努力をすべきではないでしょうか。20億円の支出を考えるのは、その後だと思ふのです。

TOPICS

「関東・東北豪雨災害」復旧支援

1万1000戸もの浸水被害を急支援も素早く行いました。私も数日、常総市の復旧地元・茨城の災害でもあり、皆さんも多くのご心配をされたこと、が、現地はとも混乱した思います。かすみがうら市からも、状態でした。発生直後から消防はじめ多くの職 今回特に感じたことは、

「負さんが現地入りして活動し、飲料水の提供などの緊急



危機管理の重要性、普段の備えの大切さです。内はほとんど機能不全を起こして

市役所は1階が水に浸かっている状況の中、被災相談、安否確認、支援の申し出と要請、食料や生活物資の提供と要請など、さまざまな要件で人が殺到します。庁

20億円で何が出来るか (子育て支援の場合)

小中学校給食費無料化
1.5億×13年=19.5億
13年間

中3以下医療費完全無料化
1億×20年=20億
20年間

保育料月1万円補助
1.5億×13年=19.5億
13年間

明日への思い

宮嶋前市長時代に着手を始めた水道料金値下げが、いよいよ実現しそうです。

私は3月議会の一般質問において、「一般財源をふぎ込んでの値下げではなく、ぜひ企業努力で実現していただきたい」とお願いをしました。その通りの結果が得られそうです。

その内容は、現在の基本水量10㎡を0㎡に改めることよって、10㎡以下の少使用量のご家庭が、使った分だけ払えばよくなる、というものです。

これから先、人口減少で税収は減り、高齢化で支出は増える傾向が明らかです。行政改革の必要性はより高まっています。ハコモノに巨費を投じる古い体質は、脱ぎ捨てなければなりません。

ブログ みやじま謙の「創ろう！かすみがうら新時代」好評発信中！

http://blog.livedoor.jp/ken_miyajima/